

経済情勢 (11月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、米国の政策動向や、海外経済の下振れ、金融市場の変動、物価上昇などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（11月）は前年を下回った
設備投資	機械受注（11月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（11月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（11月）は前年を上回った
生産動向	一進一退で推移している
雇用情勢	改善の動きが弱まっている

(中国)

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（11月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（11月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（11月）は前年を下回った
生産動向	一進一退で推移している
雇用情勢	改善の動きが弱まっている

1. 景気動向指数・景気ウォッチャー調査(11月)

景気動向指数(全国C I)は、一致指数、先行指数ともに3カ月ぶりに低下した。

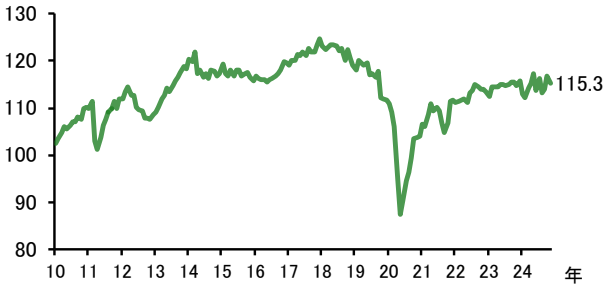
景気ウォッチャー調査(現状判断D I)は、全国、中国ともに3カ月ぶりに上昇した。

● 景気動向指数(C I)

(一致指数)

・115.3(前月差▲1.5ポイント)と3カ月ぶりに低下。

(2020年=100)



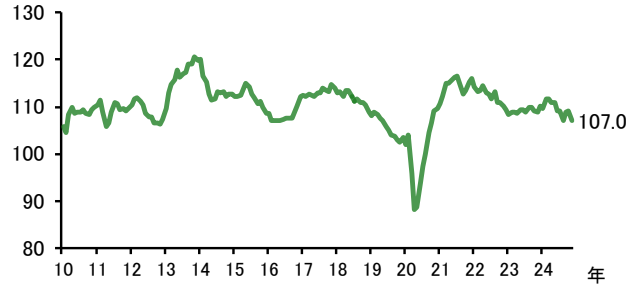
C I 一致指数(前月差) ▲1.5

指標名	寄与度
鉱工業生産指数	▲0.42
輸出数量指数	▲0.36
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.36
耐久消費財出荷指数	▲0.35
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.24
商業販売額(卸売業)	▲0.13
労働投入量指数(調査産業計)	0.00
有効求人倍率(除学卒)	0.05
営業利益(全産業)	0.08
商業販売額(小売業)	0.20

(先行指数)

・107.0(前月差▲2.1ポイント)と3カ月ぶりに低下。

(2020年=100)



C I 先行指数(前月差) ▲2.1

指標名	寄与度
中小企業売上げ見通しD I	▲0.62
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	▲0.61
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.51
日経商品指数(42種総合)	▲0.30
新規求人数(除学卒)	▲0.13
新設住宅着工床面積	▲0.09
東証株価指数	▲0.00
マネーストック(M2)	0.04
消費者態度指数	0.05
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

注:1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。資料は内閣府「景気動向指数(速報)」。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要な景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するため作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

● 景気ウォッチャー調査(D I)

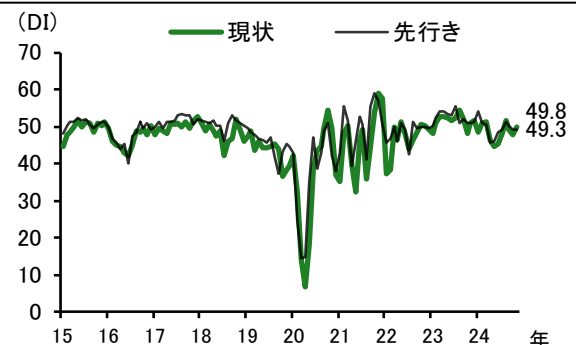
(全国)

・現状判断D Iは、49.4(前月差+1.9ポイント)と3カ月ぶりに上昇。
 ・先行き判断D Iは、49.4(前月差+1.1ポイント)と3カ月ぶりに上昇。



(中国)

・現状判断D Iは、49.8(前月差+1.9ポイント)と3カ月ぶりに上昇。
 ・先行き判断D Iは、49.3(前月差+0.2ポイント)と3カ月ぶりに上昇。



注:1. 景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。資料は内閣府「景気ウォッチャー調査」。

2. 季節調整値

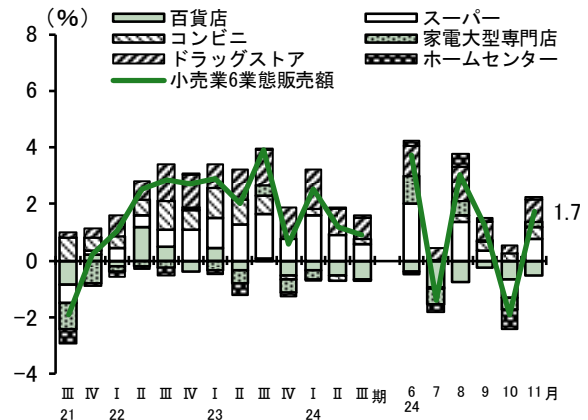
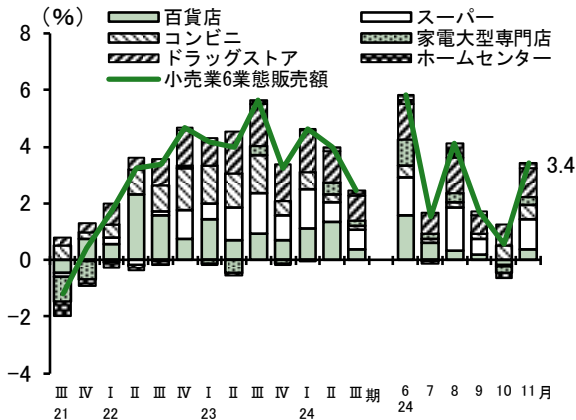
2. 個人消費 (11月)

全国、中国ともに一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) スーパー、ドラッグストアなどを中心に増加し、36カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.4%)。店頭価格の上昇が全体の売上を押し上げているものの、買い上げ点数の減少など物価上昇による節約志向がみられる。今月は、気温が低下したことで、冬物衣料や暖房関連用品など、動き出しの遅れていた季節商材が好調に推移した。

(中国) スーパー、ドラッグストアなどを中心に増加し、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+1.7%)。全国同様、物価上昇による節約志向がみられる。売り場面積縮小等の要因で百貨店のマイナスが続くものの、全体では、中旬以降の気温低下に伴い、冬物衣料や暖房関連用品などの季節商材が好調に推移した。



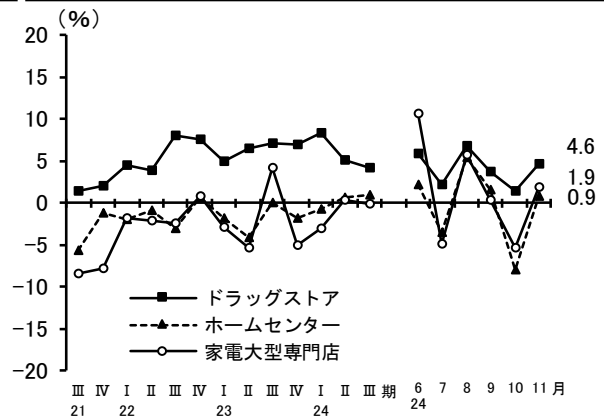
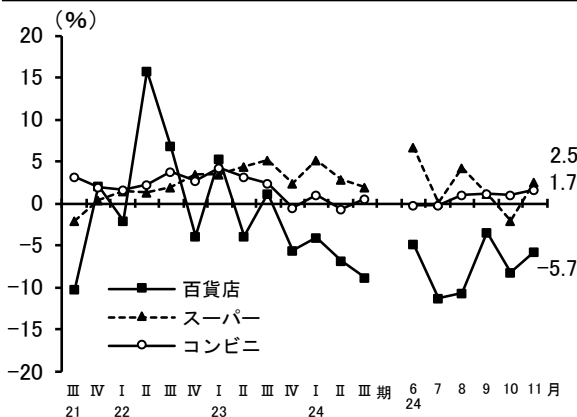
注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)
 ・百貨店は、売場面積縮小等による影響が続く中、月初の気温高で冬物衣料の動き出しが中旬以降となったことなどから、15カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲5.7%)。
 ・スーパーは、気温の低下に伴い、冬物食材などが好調だったほか、羽毛布団などがよく売れたことなどから、2カ月ぶりに前年比プラス(同+2.5%)。
 ・コンビニは、行楽需要の高まりから来客数が増加したほか、気温の低下に伴い、温かい飲食料品が良く売れたことなどから、4カ月連続で前年比プラス(同+1.7%)。

(中国)
 ・ドラッグストアは、価格上昇により引き続き米の売上が増加したほか、気温の低下により保湿系化粧品などが好調に推移し、35カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.6%)。
 ・ホームセンターは、防犯意識の高まりから、センサーライトや補助錠など防犯関連商品がよく売れたことなどから、2カ月ぶりに前年比プラス(同+0.9%)。
 ・家電大型専門店は、気温の低下に伴い、エアコンなどの季節家電がよく売れたほか、販売促進効果により携帯電話が好調に推移し、2カ月ぶりに前年比プラス(同+1.9%)。

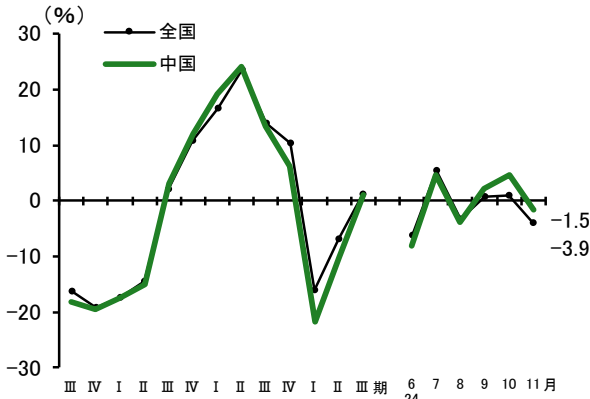


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 普通乗用車が増加したものの、軽、小型乗用車が減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲3.9%)。認証不正問題による影響が薄れたことにより回復傾向で推移しているものの、新しい保安基準への対応や工場設備の確認で一部車種が生産停止となったこと等が影響した。

(中国) 普通乗用車が増加したものの、軽、小型乗用車が減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス(同▲1.5%)。全国同様、回復傾向で推移しているものの、一部車種が生産停止となったことなどがマイナスに影響した。

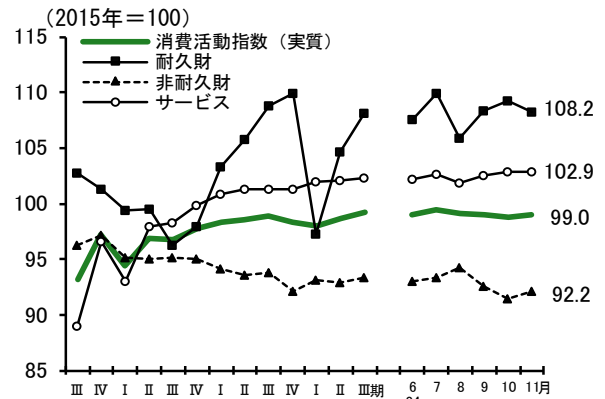


資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国) 消費活動指数(季節調整済)は99.0(前月比+0.2%)と、4カ月ぶりに前月を上回った。

- 耐久財は、季節家電などが伸長したものの、一部車種が生産停止となったことなどから自動車低調に推移し、前月を下回った。
- 非耐久財は、気温の低下に伴い、動き出しの遅れていたコートなど冬物衣料が好調に推移し、前月を上回った。
- サービスは、飲食業などが好調に推移したものの、国内旅行が低調だったことなどにより、前月から横ばいとなった。



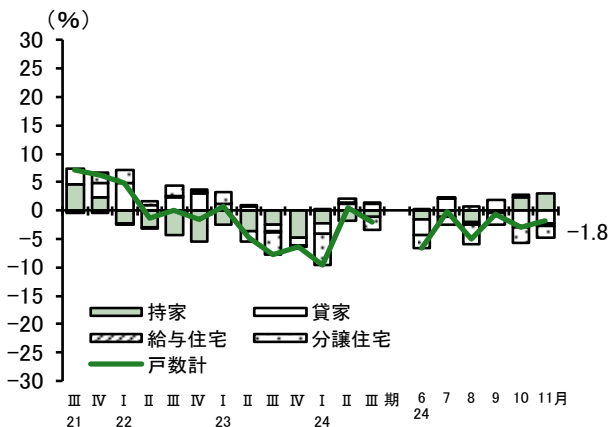
注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財8.9、非耐久財40.5、サービス50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

3. 住宅投資(11月)

新設住宅着工戸数は、全国は前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。

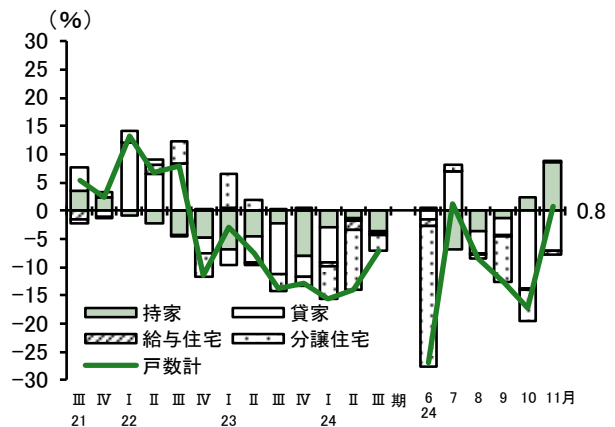
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 持家が増加したものの、貸家、分譲住宅、給与住宅が減少し、7カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲1.8%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 貸家、給与住宅が減少したものの、持家、分譲住宅が増加し、4カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+0.8%)。



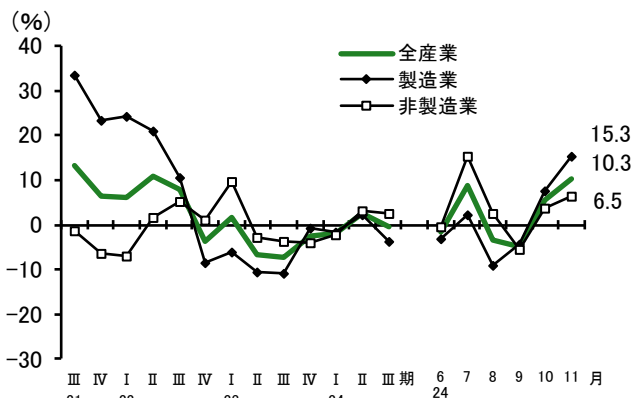
4. 設備投資・公共投資 (11月)

機械受注(全国)は、製造業、非製造業ともに前年を上回った。
公共工事請負額は、全国が前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+10.3%)。
- ・ 製造業(同+15.3%)は、電気機械、化学工業、造船業などが増加し、2カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業(同+6.5%)は、通信業などが減少したものの、情報サービス業、農林漁業などが増加し、2カ月連続で前年比プラス。



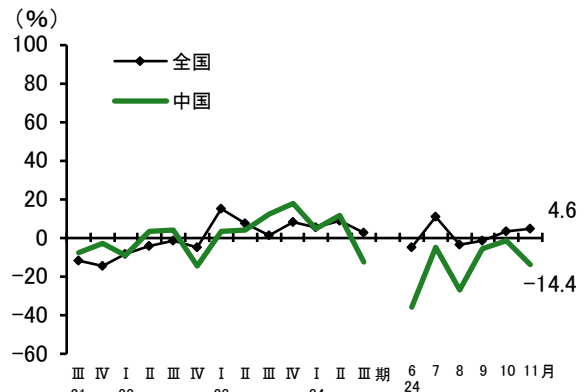
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 市区町村、国からの発注が減少したものの、独立行政法人等、都道府県、その他公共団体からの発注が増加し、2カ月連続で前年比プラス。(前年同月比+4.6%)。

(中国) 独立行政法人等、その他公共団体、市町村、国、県からの発注がいずれも減少し、6カ月連続で前年比マイナス(同▲14.4%)。

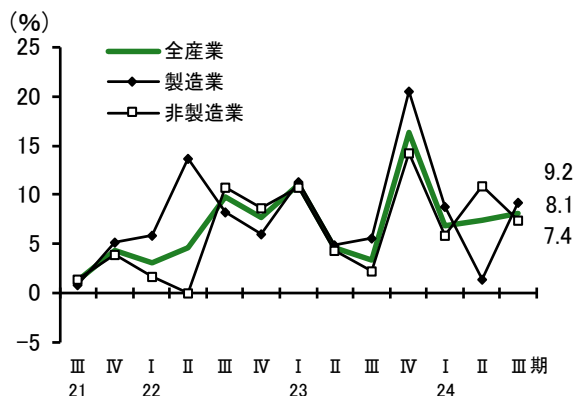


● 法人企業統計 (2024年7-9月期)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 7-9月期の設備投資額は、14四半期連続の前年比プラス(前年同期比+8.1%)。
- ・ 製造業は14四半期連続のプラス(同+9.2%)。
- ・ 非製造業は9四半期連続のプラス(同+7.4%)。



- 注：1. 金融業・保険業を除くベース
2. ソフトウェア投資額を含む

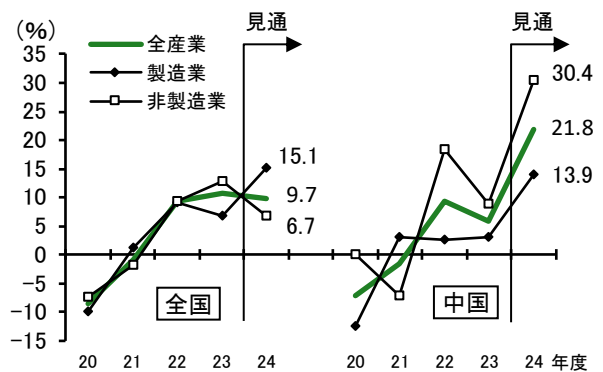
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査 (日銀短観 2024年12月調査)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2024年度の設備投資は、3年連続で前年を上回る見通し(前年度比+9.7%)。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2024年度の設備投資は、3年連続で前年を上回る見通し(同+21.8%)。製造業、非製造業ともにプラス。



- 注：1. 企業短期経済観測調査(短観)は四半期ごとに公表されている
2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない
資料：日本銀行「短観(全国企業短期経済観測調査)」、
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(11月)

輸出金額は、全国は前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

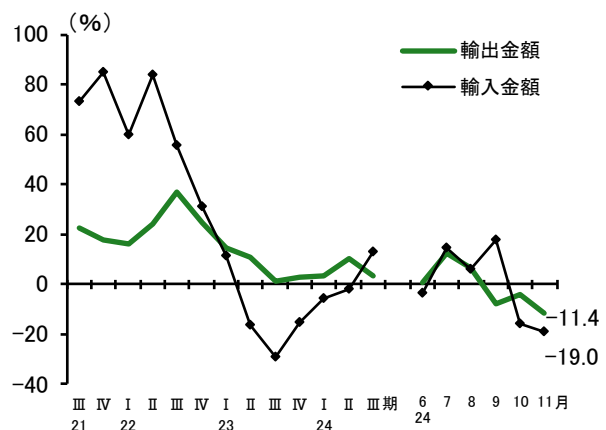
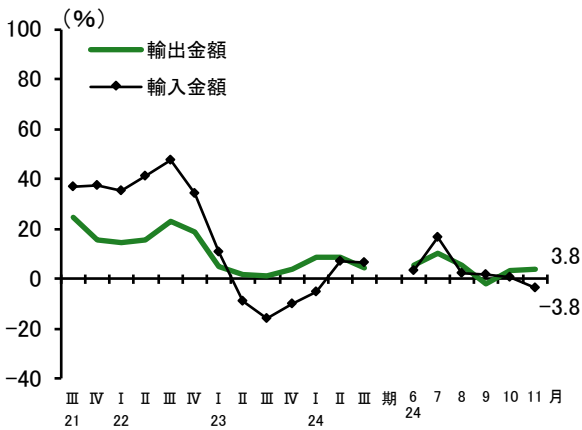
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出金額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.8%)。欧米向けに減速感がみられるものの、円安等により輸出金額が押し上げられている。内訳をみると、自動車が増加したもの、台湾などアジア向けを中心に半導体等製造装置や非鉄金属などが増加した。
- ・輸入金額は8カ月ぶりに前年比マイナス(同▲3.8%)。通信機、電算機類(含周辺機器)などが増加したもの、原油、半導体等電子部品などが減少した。

(中国)

- ・輸出金額は3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲11.4%)。内訳をみると、一部車種の生産減に伴い欧米向けの自動車が大きく落ち込んだほか、船舶(貨物船)、鉄鋼なども減少した。
- ・輸入金額は2カ月連続で前年比マイナス(同▲19.0%)。原油、非鉄金属鉱、石油製品(揮発油等)などの鉱物資源が減少した。

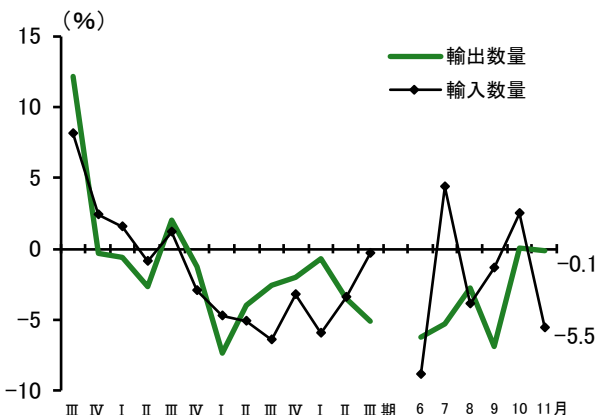


注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

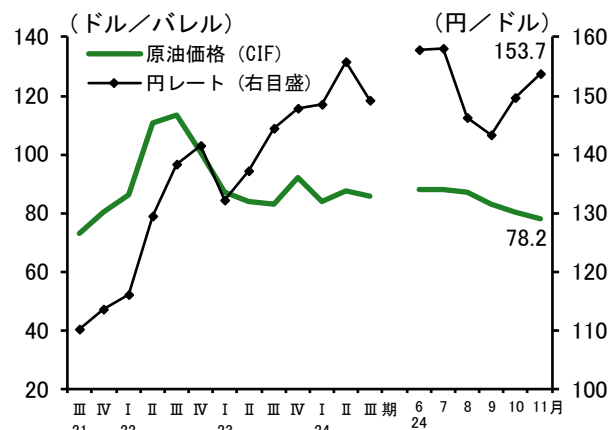
(全国)

- ・輸出数量は2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.1%)。
- ・輸入数量は2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲5.5%)。



● 原油価格・円レート

- ・原油価格は78.2ドル/バレルと前年に比べ15.8ドル低下(前月に比べ2.1ドル低下)。
- ・円レートは153.7円/ドルと前年に比べ3.9円の円安(前月に比べ4.1円の円安)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの前月平均値
資料: 財務省「貿易統計」

6. 生産動向 (11月)

全国、中国ともに、一進一退で推移している。

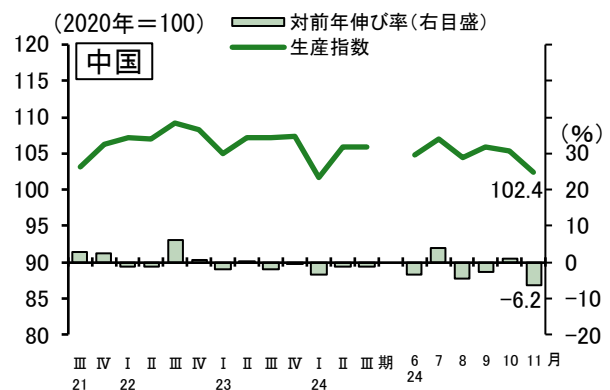
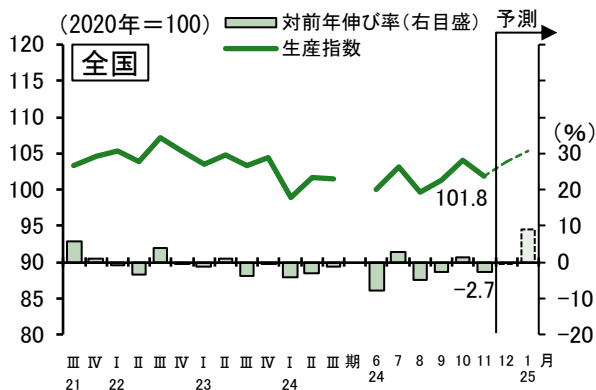
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、101.8 (前月比▲2.2%) と3カ月ぶりに前月を下回った。先月が高い伸びだった反動から半導体等製造装置を中心に汎用・生産用・業務用機械が低下したほか、一部車種で生産停止があったことなどから自動車も低下した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲2.7%と2カ月ぶりにマイナスとなった。

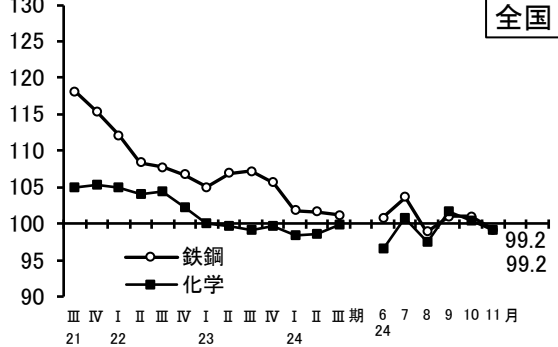
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、102.4 (前月比▲2.8%) と2カ月連続で前月を下回った。電気機械などが大きく上昇したものの、先月が高い伸びだった反動から半導体等製造装置を中心に汎用・生産用・業務用機械が低下したほか、一部車種の生産減などにより自動車が低下した。
- 生産指数 (原指数) は、前年同月比▲6.2%と2カ月ぶりにマイナスとなった。

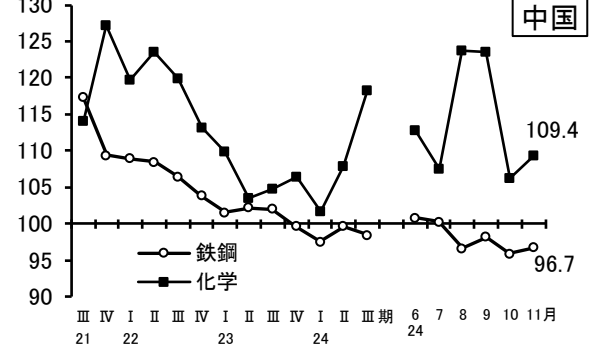


● 鉱工業生産指数 (素材)

(2020年=100)

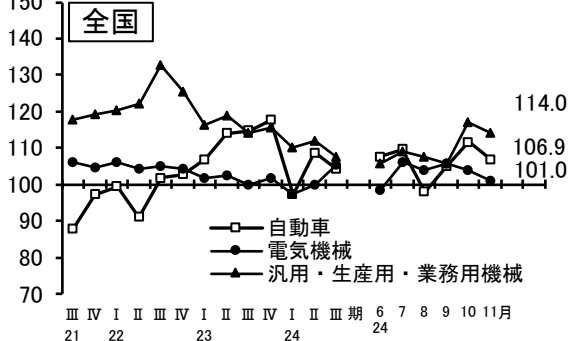


(2020年=100)

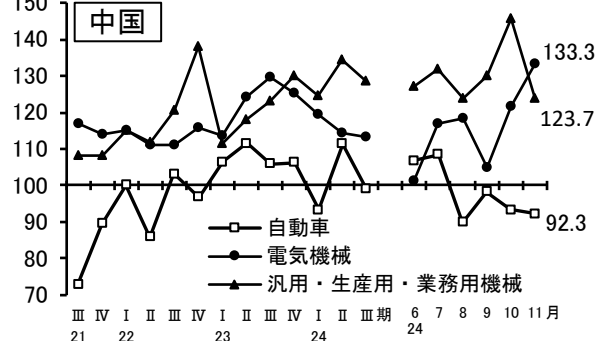


● 鉱工業生産指数 (機械)

(2020年=100)



(2020年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値 5. 全国は2023年4月速報分、中国は2024年1月速報分より、鉱工業指数の基準年が2015年から2020年に改定された 6. 「電気機械」は全国では1995年基準の業種分類を適用（電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計） 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では「旧分類」はん用・生産用・業務用機械工業、中国では「汎用・業務用・生産用機械工業」 8. 「自動車」は中国では「自動車（乗用車・トラック・主要部品）」

資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

7. 雇用情勢(11月)

全国、中国ともに、改善の動きが弱まっている。

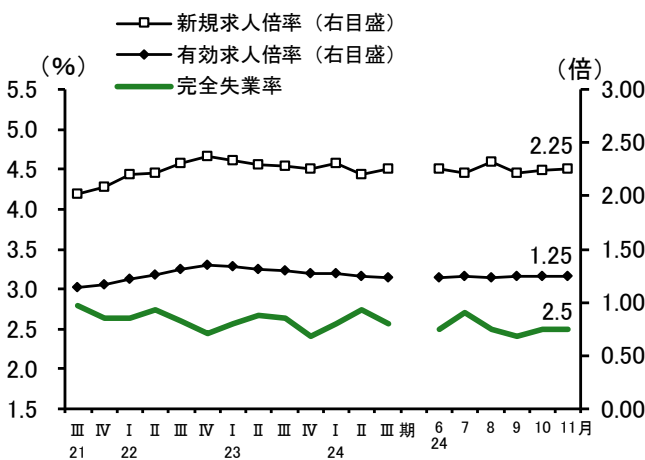
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

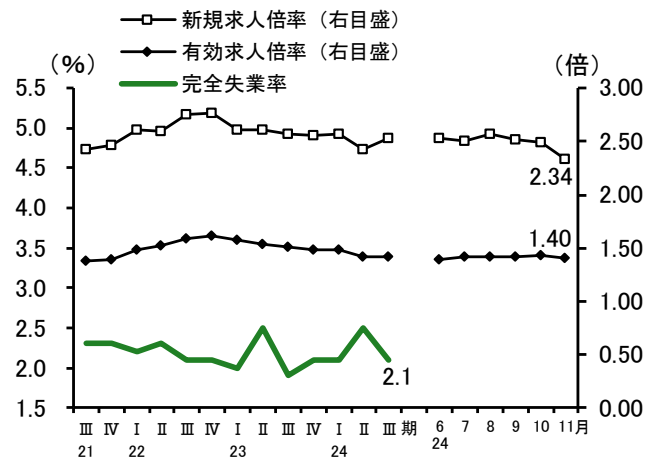
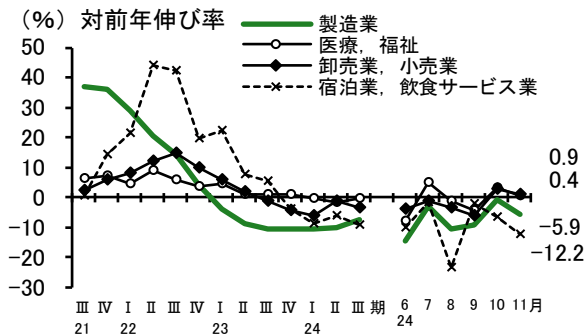
- ・完全失業率は2.5% (前月差±0.0ポイント)と横ばい。
- ・有効求人倍率は1.25倍(同±0.00ポイント)と横ばい。
- ・新規求人倍率は2.25倍(同+0.01ポイント)と2カ月連続で上昇した。

(中国)

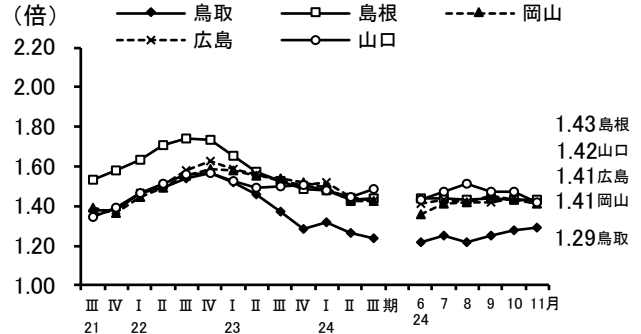
- ・有効求人倍率は1.40倍(前月差▲0.03ポイント)と5カ月ぶりに低下した。
- ・新規求人倍率は2.34倍(同▲0.15ポイント)と3カ月連続で低下した。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)

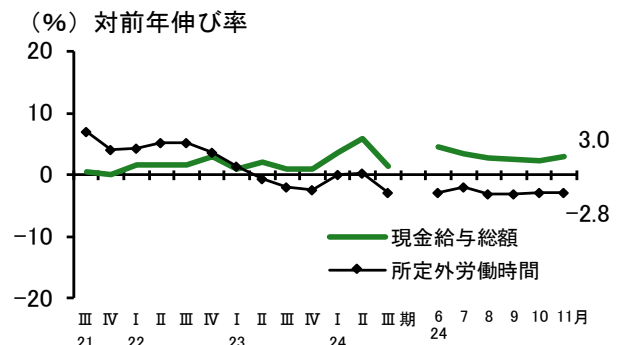


注: 完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料: 総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は35カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.0%)。
- ・所定外労働時間は、17カ月連続で前年比マイナス(同▲2.8%)。うち製造業は23カ月連続で前年比マイナス(同▲2.1%)。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2020年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」